

SBI 国内大小成長株ファンド
(愛称：大小)

特化型

月次レポート

販売用資料

2025年9月30日基準

追加型投信／国内／株式

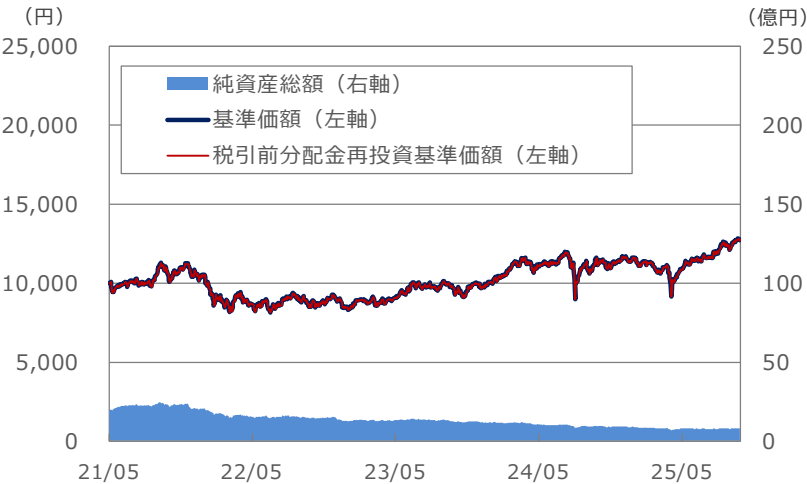
運用実績

基準価額	12,682円	前月末比	+ 285円	純資産総額	7.84億円
------	---------	------	--------	-------	--------

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移



資産構成 (単位：百万円)

ファンド	金額	比率
スパークス・厳選投資ファンド F F (適格機関投資家専用)	387	49.4%
SBI 中小型成長株ファンド-ネクスト ジャパン-FF (適格機関投資家専用)	375	47.9%
現金等	21	2.8%

※組入比率は純資産総額に対する比率です。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

※設定日前日を10,000として指数化しています。

期間収益率

設定来	1 カ月	3 カ月	6 カ月	1 年	3 年	5 年
26.82%	2.30%	7.89%	15.10%	9.41%	47.07%	—

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものと計算した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金（税引前）推移

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	—	設定来累計
決算日	2022/4/25	2023/4/25	2024/4/25	2025/4/25	—	
分配金	0円	0円	0円	0円	—	

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

SBI 国内大小成長株ファンド
(愛称：大小)

2025年9月30日基準

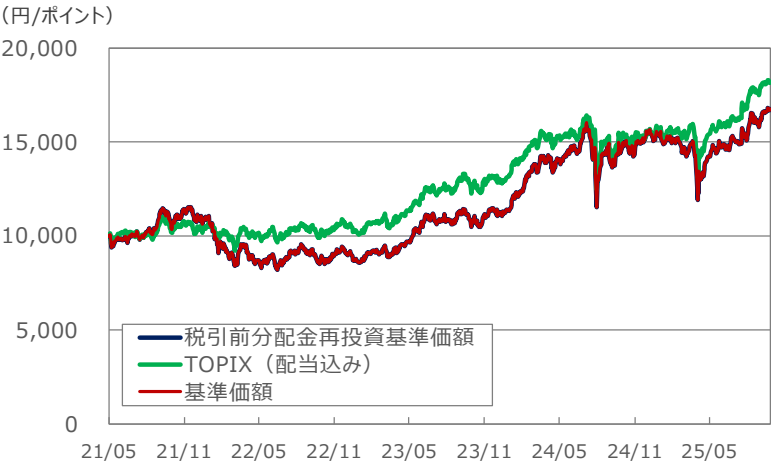
追加型投信／国内／株式

投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンド F F（適格機関投資家専用）

※スパークス・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に、SBIアセットマネジメントが作成。
投資先ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して **特化型運用**を行います。そのため、同一銘柄に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところ35%を上限として運用を行います。

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移



基準価額	前月末比
16,738円	653円

資産別構成比率	
株式	97.6%
現金等	2.4%

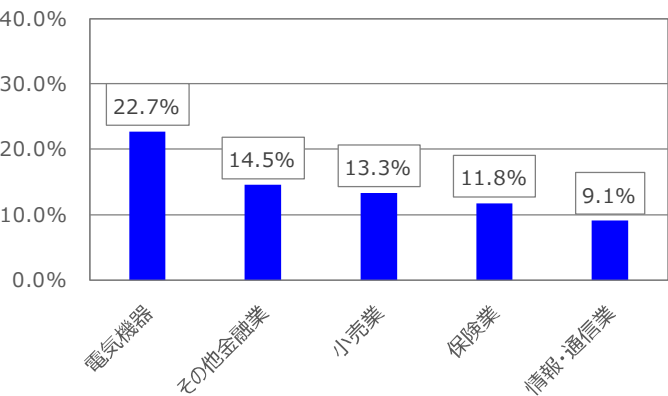
※比率はマザーファンドの純資産総額比です。
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

期間収益率

設定来	1 ヵ月	3 ヵ月	6 ヵ月	1 年	3 年	5 年
67.38%	4.06%	9.28%	17.39%	16.31%	96.83%	－

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

業種別構成 上位 5 業種



※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 オリックス	その他金融業	14.3%
2 セブン&アイ・ホールディングス	小売業	12.5%
3 ソフトバンクグループ	情報・通信業	9.1%
4 ソニーグループ	電気機器	9.0%
5 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	7.6%

組入銘柄数	22銘柄
-------	------

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンド F F（適格機関投資家専用）

※スパークス・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に、SBIアセットマネジメントが作成。

当月、当ファンドのパフォーマンスは、前月末比4.06%の上昇となり、参考指数であるTOPIX（配当込み）の同2.98%の上昇を1.08%上回りました。当ファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は、ソフトバンクグループ、東京エレクトロンなどでした。一方、マイナスに影響した銘柄は、リクルートホールディングス、日立製作所などでした。

2025年6月の運用コメントでは新規投資銘柄として日本の住宅メーカー3社（積水ハウス、住友林業、大和ハウス工業）をご紹介しました。

積水ハウス、住友林業、大和ハウス工業各社において米国事業が占める比率は1割～8割程度と幅があります。よって、3社に分散投資することで、バランスのとれたエクスポージャーがとれると考えます。

当月はこれら3社の投資魅力と財務課題、および今後とるべきと考える財務戦略についてご説明します。

これら住宅メーカー3社は投資魅力が少しずつ異なります。以下、簡潔に列挙します。

○ 積水ハウス

- 2024年に現地上場ホームビルダーM.D.C. Holdings社（米国）を買収し、事業規模が大きく拡大。全米シェア5位と3社中で最大手。
- 連結消去前営業利益に占める海外比率は約21%（2025年1月期実績）。米国住宅市況が正常化すれば連結業績に対して3割強の貢献が予想され、3社のなかでは中位程度。
- 同社全体では日本国内の戸建、集合住宅の開発・販売、リフォームや賃貸管理、不動産仲介、国際事業など多岐にわたっており、リスク分散された事業ポートフォリオを持っている。
- 日本国内でREIT（不動産投資信託）組成の実績がある。米国住宅事業では資本効率向上が求められるため将来のノウハウになる可能性がある。

○ 住友林業

- 近年の米国進出は3社の中で最も早く、事業歴が豊富。
- 海外で豊富な買収実績を持つ。米国では非上場の現地オーナー系ホームビルダーの小規模買収を重ねて、グループ全体で全米トップ10に入る規模に成長。
- 豪州においても2024年の買収（5割出資）でトップシェアになった。
- グループ全体では日本で8,000戸、米国で10,000戸以上、豪州7,000戸という体制になり、米豪という有望成長市場のプレゼンスが高い。連結消去前営業利益に占める海外比率は76%（2024年12月期実績）。
- 買収率は100%持分ではないため、当期利益の水準に比べて少数株主利益が大きい。将来の株主価値の改善余地として少数株主持分の取り込みによる完全子会社化が期待できる。

○ 大和ハウス工業

- 連結営業利益に占める海外比率は約13%（2026年3月期計画）。
- グループ全体としては戸建て以外に、商業施設、物流施設、事業施設、賃貸住宅などを手掛けており、リスク分散されている。グローバルでみてもユニークな事業ポートフォリオを持っている。
- 現状の米国戸建事業の売上構成比は3社のなかで最も小さいが、過去に買収した3社間での集中購買や工期短縮などのシナジー効果が順調に進んでいる。また買収以降のこれら現地企業の業績伸び率が顕著。
- 前四半期業績は競合2社の米国事業が市況悪化によって売上、利益、受注高など前年比減少を余儀なくされるなか、同社は底堅く推移。

各社に共通している戦略は、当面米国市場でプレゼンスを高めて成長を取り込むことです。しかし同時に、日系ハウスメーカーは資本効率を向上させるような財務戦略ヘシフトすることも必要だと当ファンドでは考えます。

一般的に米国の戸建事業は、土地を手当てし、上物を建て、販売に至るまで自社のバランスシートで在庫を抱えます。特に将来の土地値上がりを前提に底地を仕入れ、値上がり益を享受できるタイミングまで抱え続けるビジネスモデルであるため、多額の運転資金を必要とします。日本の戸建事業は、建築請負型であるため財務負担が軽微であるのに対し、米国の戸建事業は資本集約的にならざるを得ないのです。

このため米国のホームビルダーは、一般的にROEは高くてもキャッシュフローの創出力が弱く、当期利益に対するフリーキャッシュフローの水準も低く留まるという課題があります。すなわち、日系メーカーは米国売上比率が上がるほど成長加速と引き換えに財務負担が増し、資本効率の重しになることを意味するのです。これをどう考えるべきかがポイントとなります。

参考事例として主要上場ホームビルダーの1社であるNVR社（米国）が挙げられます。同社は土地の手当てをする際に、デベロッパーに保有してもらい、同社が戸建を完工後に、同デベロッパーから市場価格よりもやや高い水準で在庫として買い取り、期間をかけずに最終購入者に売り渡すという独自のビジネスモデルを追求しています。同社の所要運転資金は同業他社に比べて少なく、資本効率性は業界内で随一です。結果、同社の株式市場における評価は予想PER約19倍と、同業他社を大きく上回る優等生です。

近年はNVR社に見倣って、同業のDR Horton社、Lennar社もREITスキームや土地を保有する子会社のスピンオフを活用するなど、運転資金の効率化に取り組んでいます。

当ファンドは、日系ハウスメーカーの米国事業比率が益々高まるなか、早い段階から資本効率の改善に取り組む必要があると考えます。NVR社のように運転資金の短期化を実現できれば、高ROE、フリーキャッシュフロー創出力の向上を両立でき、ひいてはPERの切り上がりにつながると考えられます。

当ファンドでは各社経営陣に同課題についての問題意識を持ってもらうよう働きかけていく方針です。

SBI 国内大小成長株ファンド
(愛称：大小)

特化型

月次レポート

販売用資料

2025年9月30日基準

追加型投信／国内／株式

投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF（適格機関投資家専用）

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移



※設定日前日を10,000として指数化しています。
※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。
※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

基準価額

10,195円

前月末比

116円

資産別構成比率

株式 97.1%

現金等 2.9%

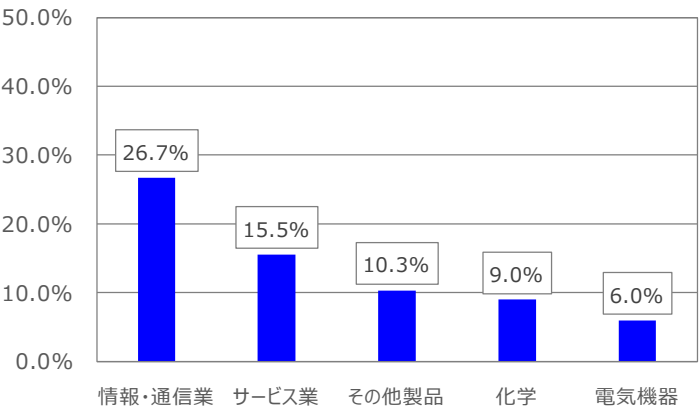
※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

期間収益率

設定来	1 カ月	3 カ月	6 カ月	1 年	3 年	5 年
1.95%	1.15%	7.03%	23.17%	12.39%	20.84%	—

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものとして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

業種別構成 上位 5 業種



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 オプテックスグループ	電気機器	3.9%
2 メック	化学	3.8%
3 ジャパンマテリアル	サービス業	3.8%
4 前田工織	その他製品	3.5%
5 第一工業製薬	化学	3.5%

組入銘柄数 49銘柄

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF（適格機関投資家専用）

（運用概況）

当ファンドのパフォーマンスは、前月末比1.15%の上昇となりました。

9月の国内株式市場は、石破首相の辞任、総裁選の前倒しなどの政局不安は懸念されましたが、米国の利下げ再開によるグローバルな株式市場の上昇と根強いAI関連への成長期待により、日経平均株価、TOPIXともに史上最高値を更新するなど、力強い上昇となりました。

日本株は、初旬に石破首相が辞任し、総裁選の前倒しを発表したことで、日本の政局不安が懸念されましたが、次期政権下での財政拡大政策への期待もあり、大きな悪材料とはなりません。一方で、グローバルな株式市場での一番の関心事であった米国の利下げ再開が期待される中、17日のFOMC（連邦公開市場委員会）で0.25%の利下げが決定され、NYダウが史上最高値を更新するなど、上昇基調が強まり、日本株にも好影響を与えました。特に、半導体関連銘柄で構成される米国のSOX指数が9連騰するなど、相場の牽引役はAI半導体やデータセンター関連で、日本でもアドバンテストやソフトバンクグループの上昇が目立ちました。19日の日銀決定会合では日本株ETFの売却が発表されたものの、売却期間が100年以上で大きな影響とはならず、25日には日経平均株価、26日にはTOPIXが史上最高値を更新するなど力強い動きが続きました。月末にかけてやや利食い売りが出たものの、月末の日経平均株価は44,932.63円となり、月間でプラスとなりました。

大型株では、米国のAI半導体関連の上昇の好影響から「アドバンテスト」「東京エレクトロン」「レーザーテック」など半導体関連が上昇、グローバルなデータセンター関連投資の加速期待から「ソフトバンクグループ」が上昇しました。一方で、不適切な会計処理問題で「ニデック」が急落し、主要株主の売り出しによる需給懸念から「テルモ」の下落が目立ちました。

東証33業種別では、データセンター関連の電線株が牽引した「非鉄金属」、半導体関連中心に電子部品などに物色が広がった「電気機器」、日本の不動産価格の上昇を好感した「不動産業」が上昇する一方で、市況回復の動きが鈍い「海運業」、日銀の利上げ見送りで「保険業」が下落しました。当月の指数の動きはTOPIXが+2.03%、日経平均株価+5.18%、東証グロース市場250種指数（旧東証マザーズ指数）▲4.48%となりました。

* 以下は、当ファンドの投資助言会社であるエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社からのコメントです。

（今後の見通し）

ある情報セキュリティ企業が発表した調査結果によりますと、2025年上半期（1～6月）に国内の組織において発生したセキュリティ上のインシデント（脅威）は前年同期比8割増となり、2018年以来最多を更新したようです。近年は下請け企業、業務委託先、外部サービス提供者など、供給網の過程における弱点を突かれるケースも多く、企業の大小を問わず大きな脅威になっているのは間違いありません。手口は年々複雑・巧妙になっているため、いくら対策しても“いたちごっこ”になる感は否めませんが、それでも日本の対策は後手に回っているのが現状でしょう。例えば会計検査院の調査では、中央省庁や出先機関が運用する重要な情報システムのうち約16%はソフトウェアの脆弱性に対し適切な措置を取っていないと発表されています。また金融庁も、多発する証券口座乗っ取り事件を受けて、金融業界全体に不正アクセス対策強化を要請しています。日本のセキュリティツール市場は海外製品が過半数を占めており、まだ産業として競争力が低いのは確かです。“何でも国産が一番”と盲信する時代ではありませんが、日本へのサイバー攻撃に特異性が存在するケースもみられるため、安全保障の観点からも国産製品の重要性は増しています。

政府が国産を後押ししていることもあり、これを商機と捉えて近年は多くの新興企業がセキュリティ分野に進出してきました。しかし国産を謳うだけで売上が伸びるほど甘い世界ではありません。実績という点では圧倒的に海外製品が有利ですので、技術や品質を同等に引き上げ、更にサポート等で差別化することが不可欠です。国産だから優遇されて成長するだろうという楽観的な見方はせず、海外製品との厳しい競争に立ち向かえるかという視点で、魅力的な銘柄を見極めていきたいと思えます。

（組入銘柄のご紹介）～ラクスル（4384）～

今月は、事業領域を拡張しながら成長を続ける「ラクスル」をご紹介します。同社の祖業は印刷のECサービスで、同社サイト上でチラシや名刺等を印刷したい法人・個人が注文すると、提携する全国の印刷会社がこれを請け負い、手頃な価格と短納期で届ける仕組みです。印刷業は季節や生産量によって各社の繁閑差が大きい点に着目し、“印刷のシェアリング”を持ち込んだことで、ユーザーは安価・高品質なサービスを楽しみ、印刷会社は稼働が安定化するという、双方に利点のある取引を実現しました。IT技術と新たな仕組みによって、伝統的な産業構造に革新を持ち込んだといえましょう。

印刷での成功を携えて2018年に株式上場した同社は、更なる成長を目指して事業領域拡大に舵を切り、まずは広告やコーポレートITといった他産業への進出に乗り出しました。例えば広告では、不可能とされていたテレビCMの費用対効果可視化に取り組み、運用型テレビCMという新たな市場を創造しました。コーポレートITでは情報システム部門の業務コスト削減に寄与するサービスを立ち上げています。そして、2023年に創業者から新社長へバトンタッチしたタイミングから、『ラクスル』周辺領域への拡張がスタートしています。ダンボール・梱包材、印鑑、紙袋、トートバッグなど様々な領域を連続的なM&A（企業の合併・買収）によって取り込み、『ラクスル』と連携させることで1ユーザーあたりの売上を拡大させるのが狙いです。今後は法人向けネット銀行、中小企業向け総合EC、デジタルサイネージ広告、ソフトウェアにも拡張していくことが発表されており、同社は“中小企業の経営課題を解決するテクノロジープラットフォーム”へ進化していく方向です。“仕組みを変えれば、世界はもっと良くなる”という創業来のビジョンのもと、今後も同社の積極展開が続きます。

SBI 国内大小成長株ファンド

(愛称：大小)

特化型

月次レポート

販売用資料

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

ファンドの特色

- ① 国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。
- ② 国内の大型株、小型株運用で実績がある運用会社の運用するファンドへ投資を行います。
- ③ 実質基本投資割合は大型株50%、小型株50%を基本に±10%の範囲とします。
 - ・原則として3 ヶ月に1 回、基本投資割合へ戻す調整を行います。
 - ・市況変動等により想定する配分比率から大きく乖離した場合は、適時、基本投資割合に準じた構成比率に戻す調整を行います。
 - ・経済環境の変化等が見込まれた場合には、基本投資割合を見直す場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動し投資元本を割込むことがあります。特に、本ファンドは、銘柄構成が特定の業種に集中する傾向や、特定の銘柄の組み入れ比率が高くなる場合があり、基準価額が大幅にまたは継続的に下落するリスクがあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドはその影響により株式の価格が下落した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

本ファンドは特化型運用を行います。

- ・一般社団法人投資信託協会は、「信用リスク集中回避のための投資制限」を定めており、投資対象にファンドの純資産総額に対する比率（10%）を超える、又はを超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するものを特化型としています。
- ・本ファンドは、実質的に投資するわが国の大型株及び小型株の特定銘柄について、ファンドの純資産総額に対する投資比率が10%を超える又はを超える可能性の高い支配的な銘柄が存在する場合があります。したがって、これら銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

SBI 国内大小成長株ファンド

(愛称：大小)

特化型

月次レポート

販売用資料

追加型投信／国内／株式

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

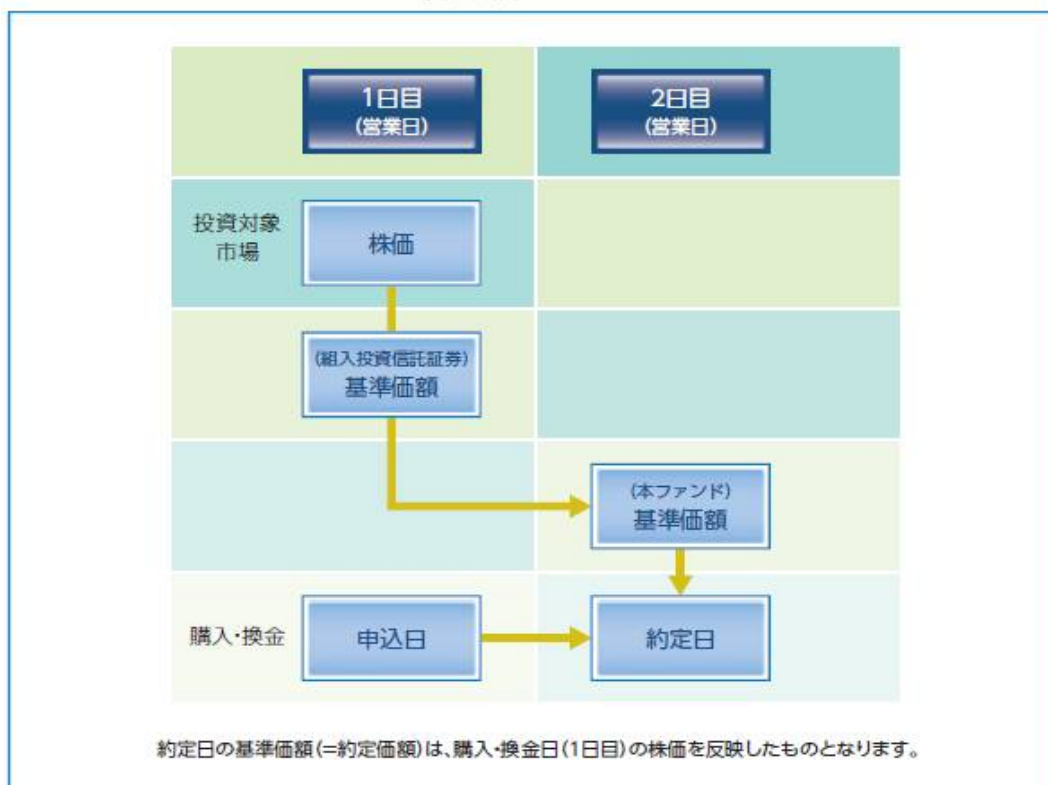
リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

基準価額算出のイメージ

- 本ファンドの基準価額は、原則として組入投資信託証券の前営業日の基準価額をもって毎営業日算出されます。したがって、株式等の有価証券の価格が本ファンドの基準価額に反映されるのは、一般的な投資信託と比較して1営業日遅れることとなります。
- 本ファンドの購入、換金を行う場合、上記理由により、申込受付日の翌営業日の基準価額による設定、解約とし、一般的な投資信託と比較して有価証券の価格が1営業日遅れて反映されることに対応しています。
- なお、換金代金については、原則として換金の申込受付日から起算して6営業日以降のお支払いとなります。

基準価額算出のイメージ



SBI 国内大小成長株ファンド

(愛称：大小)

特化型

月次レポート

販売用資料

追加型投信／国内／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からのお支払いとなります。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	2031年4月25日(金)まで(設定日：2021年5月7日(金)) 信託期間の延長が有利であると認めたときは、信託期間を延長する場合があります。
繰上償還	ファンドの受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合等には、繰上償還となることがあります。
決算日	年1回(4月25日。休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき、分配を行います。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※ 税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

SBI 国内大小成長株ファンド

(愛称：大小)

特化型

月次レポート
販売用資料

追加型投信／国内／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年0.638%（税抜：年0.58%）を乗じて得た額とします。 信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6カ月終了日及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。	
	投資対象とする投資信託証券の信託報酬	年0.858%（税込）程度
	実質的な負担*	年1.496%（税込）程度
* 本ファンドが投資対象とする投資信託の信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率になります。なお、投資対象ファンドの変更等により、数値は変動する場合があります。		
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。この他、投資対象ファンドにかかる費用、手数料並びに信託財産留保額等を間接的にご負担いただきます。	

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

販売会社一覧

[illegible]

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※1 株式会社SBI証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

※2 マネックス証券株式会社は上記協会のほか、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

※3 株式会社SBIネオトレード証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会にも加入しております。

本資料のご留意点

○本資料は、S B I アセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、S B I アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。